

第3章 計画の基本的な考え方

1. 第5期計画の総括

第5期計画（平成24～26年度）について、5つの重点課題ごとの取り組みを総括すると以下のとおりとなります。

（1）健康づくりと介護予防の推進

高齢者ができる限り要介護（支援）状態にならず、安心していきいきと暮らすために、健康づくりと介護予防の推進に努めてきました。

基本チェックリストを活用した個々の状態に合った介護予防教室、健康づくり運動サポーターの育成による地域の運動教室支援、介護予防週間の普及啓発を行う介護予防運動イベント「いきいきボールンピック」、音楽療法を取り入れた「生き生き音楽校」、市民の健康づくりを推進する「健康づくり推進員」の育成、健診の実施と健診後の特定保健指導や健康相談などを行いました。新たな取り組みとしては、健康づくりを幅広く学ぶ「健康づくりステップアップ講座」を予防健診課、生涯学習推進課、介護支援課の三課合同で行いました。また、地域の健康づくりの拠点「ヘルス・ステーション」の立ち上げ支援、骨密度測定などを活用した生活習慣病見直しのきっかけづくり、介護予防・生きがい活動支援センターである「いきいきセンターゆい」を活用した地域の運動教室支援などを行いました。

住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが日頃から健康づくりや介護予防につながる実践をすることが大切です。今後も幅広い市民への普及啓発、地域主体の活動を支援する事業の展開が必要です。

（2）地域での生活を支援する体制の充実

高齢者のみの世帯の増加、核家族化などにより、高齢者の孤立や家族の介護疲れなど様々な課題が生じています。そこで、地域包括支援センターが中心となり総合相談・支援体制を充実させることで、高齢者や家族、地域の不安や負担を解消するよう努めてきました。

高齢者の権利を守るための取り組みとして、高齢者虐待対応マニュアルの改正、市民による成年後見活動を確立させる市民後見推進事業などに取り組みました。高齢者の孤立防止や見守りの取り組みとして、民間事業者により見守りを行う「ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク事業」、災害時に自力での避難が困難な人を支援するための「災害時要援護者台帳」の整備、災害時の支援に関する個別計画書を保管する「安心安全キット」の配布、高齢者が介護施設などでのボランティアを行う「介護支援ボランティア事業」、市や地域のイベントへ高齢者の参加を促す「高齢者外出促進事業」などに取り組みました。

高齢者やその家族が地域で安心して生活するためには、医療機関、社会福祉協議会、介護サービス事業所、民間事業者、自治会など様々な機関との連携が不可欠です。さらに、多くの機関との連携を深め、地域全体で支える体制の充実が必要です。

(3) 認知症高齢者の支援体制の充実

高齢者の増加とともに、認知症高齢者も増加しています。そこで、認知症高齢者とその家族が地域で安心して暮らしていくために、認知症について正しく理解する市民の育成を行うとともに、地域全体で支える体制づくりに努めてきました。

認知症を正しく理解する認知症サポーターの育成は平成20年度から取り組んでいますが、平成24年度より小学生を対象とした認知症ジュニアサポーター養成講座「オレンジ教室」を開始しました。また、認知機能の状態を簡易に判断する機器を設置した「もの忘れ相談ルーム」、徘徊による行方不明者を早期に発見するための仕組みづくり「認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業」を開始しました。

今後も認知症について正しく理解する市民の育成を行うとともに、認知症に関わる地域資源の再確認や活用、医療機関と連携した体制づくりが必要です。

(4) 社会参加と生きがいづくりの支援

介護予防において高齢者の社会参加は重要な柱であり、高齢者の持つ豊かな経験と能力を地域社会に活かすことは、活力あるまちづくりに貢献すると共に、高齢者自身の生活の質の向上につながっていきます。そこで、拠点施設を中心に市民団体などと連携し、高齢者の社会参加や生きがいづくりに努めてきました。

社会活動参加の支援として、老人クラブなどの市民団体の支援を行い、地域で文化・スポーツ活動や健康づくり講座などが行われました。介護予防・生きがい活動支援として、「いきいきセンターゆい」「ふれあいセンターりん」「しゃんしゃん」「えんがわくらぶ」の4ヶ所の拠点施設に加え、生涯学習などの様々な活動において高齢者のニーズに合わせた活動の場を提供しました。就労機会の確保として、シルバー人材センターの活動支援を行い、地域福祉を支援するための新たな取り組みである「ワンコインサービス」が始まりました。

地域には様々な活動を求める多くの高齢者がいます。今後、生きがいづくりの各事業の個性化を図るとともに、関係機関や市民団体と連携を深め、より高齢者が元気になる活動を積極的に展開することが必要です。

(5) 高齢者を支援するサービスの充実

介護が必要となっても住み慣れた地域で生活するためには、介護保険を中心とした様々なサービスが高齢者個々の状態の変化に応じて、切れ目なく提供されることが必要です。そこで、介護保険サービスやそれを補完する福祉サービスなどの提供体制の充実に努めてきました。

介護保険サービスの充実として、介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護の増床整備、所得に応じた介護（介護予防）サービス費の負担軽減などを行いました。福祉サービスの充実として、住宅改造助成や緊急通報システム、配食サービスなどの在宅生活支援を継続的に行い、環境上及び経済的な理由で在宅生活が困難な高齢者に対しては、生活支援ハウスや養護老人ホームへの入所措置を行いました。

高齢化の進行により高齢者を支援するサービスのニーズはさらに高まると予測されます。介護保険制度改正に対応した取り組みとともに、市民ニーズに合ったサービス提供体制の構築が必要です。また、高齢者を支援する様々なサービスについて、高齢者のみならず多くの市民への積極的な啓発が必要です。

2. 計画の基本理念

いつも健康 いつでも安心 だれもがいきいき

古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域の中で「いつも健康 いつでも安心 だれもがいきいき」としたその人らしい生活を送ることのできるまちづくりを目指し、このことを第1期の計画から一貫して基本理念として位置づけてきました。

本計画においても、これまでの計画の進捗状況や課題を踏まえ、高齢者を地域社会全体で支えるための体制の構築を継続し、さらなる推進を図ります。

【基本理念の視点】

① 高齢者の尊厳の確保

人として尊ばれ、社会の一員として生涯にわたって健やかでやすらぎのある人生を送ることは、高齢者のみならずすべての人の願いです。とりわけ高齢者は多年にわたって社会の進展に寄与してきた人々であり、寝たきりや認知症で介護を要する状態になっても、その願いは尊重されなければなりません。

高齢者福祉施策及び介護保険施策の推進にあたっては、すべての高齢者の尊厳を基調に進めます。

② 活力ある高齢期の実現

高齢者のみならず、誰もが家庭や地域において心身ともに健やかに過ごせるよう、生涯を通じた健康づくりを支援するとともに、高齢者が知識や経験、特技を生かしながら、意欲をもって社会活動に参加し、生きがいある生活を送ることができるよう支援します。

③ 介護予防の推進

高齢者が要介護（支援）状態になることを可能な限り予防するとともに、要介護（支援）状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため、効果的な介護予防の取り組みを推進しながら、在宅生活を基本とした自立支援に努めます。

④ ともに生きるまちづくり

高齢者が地域において暮らし続けるためには、日常的な健康管理や予防対策に力を入れることが重要です。介護が必要になっても、その状態にあった生活を支えるサービスが継続的に提供されるよう、在宅・施設を問わず、介護・医療サービスからボランティアや近隣住民同士の助け合いで、地域のあらゆる社会資源を活用した地域包括ケアシステムの充実を図ります。

⑤ 利用者本位のサービスの確立

介護保険制度においては、利用者自らが必要なサービスを選択し利用することが可能です。利用者に必要な介護に関するサービスが包括的に提供されるよう、保健・福祉・医療について横断的、多面的な相談・支援や、認知症高齢者に対する権利擁護事業に関する取り組みを行います。

3. 計画の重点施策

本市では、75歳以上の後期高齢者は、平成26年9月末現在、5,510人となっており、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年には8,966人となり、単身や夫婦のみの高齢者世帯も今後も増加していくと見込まれます。また、認知症高齢者についても、平成26年9月末現在、1,105人となっていますが、平成37年には1,875人になると見込まれています。

こうした状況の中、「高齢者福祉に関する基礎調査」では70.2%の人が「介護が必要になつても自宅で生活したい」と回答し、「介護保険に関するアンケート調査」では在宅生活をする要介護認定者の80.6%が「今後も自宅で生活したい」と回答しており、在宅での介護や医療に対する市民の希望が高まっていると考えられます。

団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度を目指し、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳を持って自分らしい生活を送ることができる社会を実現させるため、医療・介護・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指していきます。

第6期（平成27～29年度）となる本計画では、第5期までの取り組みを発展させ、3つの重点施策を設定し、取り組みを進めます。

（1）健康づくりと自立した日常生活の支援

本市の高齢化率や要介護（支援）認定率は、福岡県や全国の平均と比べて低い値で推移していますが、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年には、市民の3.5人に1人が高齢者となり、高齢者の5.3人に1人が要介護（支援）認定を受けると見込まれます。

このような状況に対応するためには、本市に住む高齢者がいつまでも心身ともに健康で、生きがいを持って暮らし続けることができるようになる取り組みを行う必要があります。そこで、地域での健康づくりや介護予防の取り組みの推進、支援が必要になった高齢者が利用する介護予防サービスの効果的・効率的な実施、経験豊かな高齢者の能力を活かした社会参加と生きがいづくりの充実を行います。

（2）地域での生活を支援する体制の充実

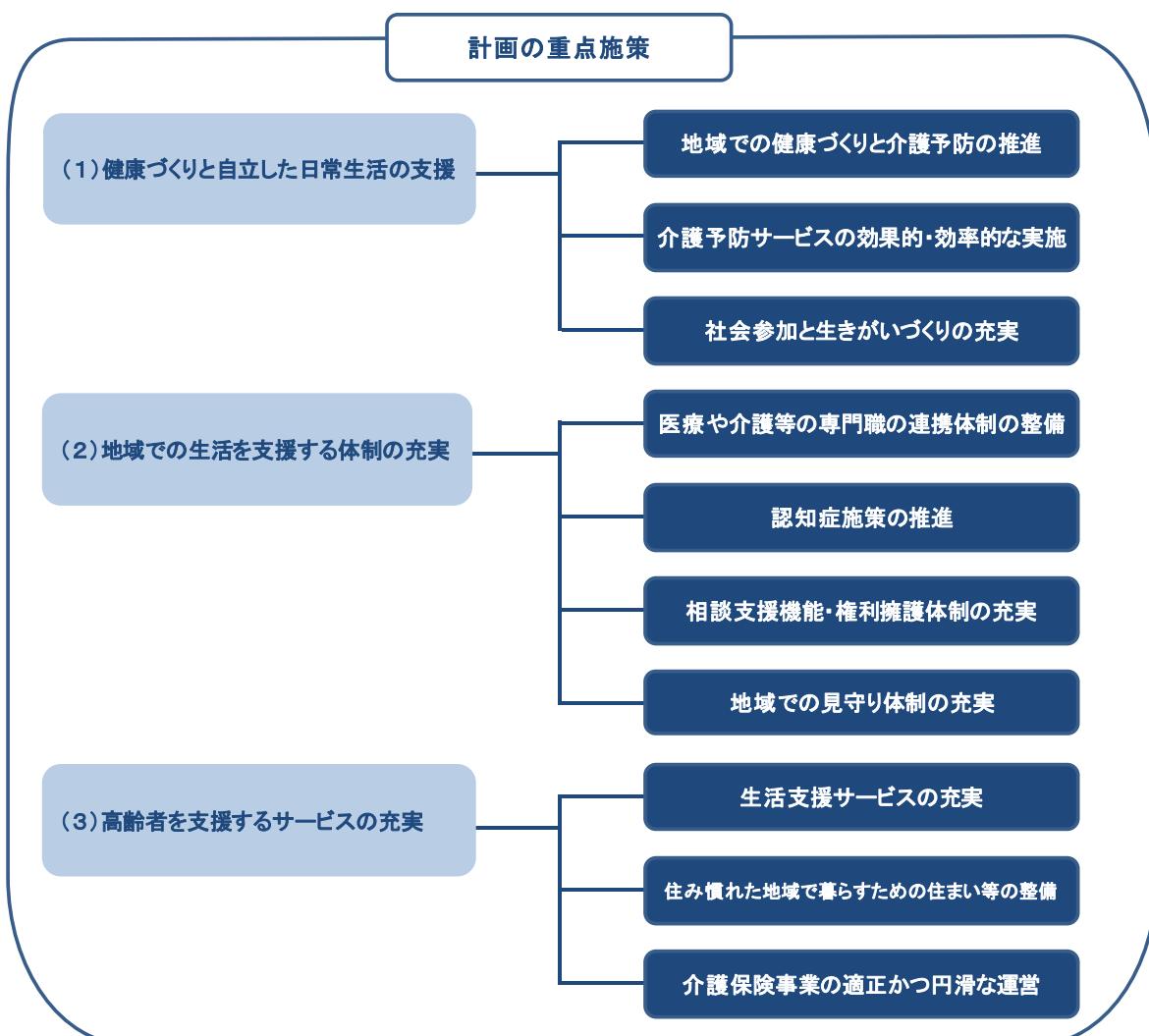
認知症高齢者は全国的に増加しており、本市でも平成37年には、高齢者の9.1人に1人が日常生活に支障をきたすような認知症高齢者となることが見込まれます。

このような状況に対応するためには、地域、医療機関、介護サービス事業所、社会福祉協議会、民間事業者、行政機関等が密に連携をとり、地域全体で支える体制の構築を行う必要があります。そこで、高齢者に関わる様々な専門職等が参加する地域ケア会議の推進、医療と介護の円滑な連携を図る体制の構築、認知症について正しく理解する市民の育成、認知症への早期対応を実現するための体制整備、個別の相談対応や権利擁護体制の充実、地域で高齢者を見守る体制の充実等を行います。

(3) 高齢者を支援するサービスの充実

単身や夫婦のみの高齢者世帯は全国的にも増加しており、本市においても、4世帯に1世帯が高齢者のみの世帯となっています。このような状況から、高齢者を支援するサービスのニーズはさらに高まるとともに、多様化することが予測されます。

そこで、市民ニーズに合ったサービス提供ができるよう、様々な主体が行う社会資源の情報収集や発掘、介護保険サービスを補完する在宅生活支援サービスの充実、住み慣れた地域で暮らすための住まい等の整備、負担軽減や情報提供等による介護保険制度の適正かつ円滑な運営のための取り組み等を行います。



4. 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、日常生活を営んでいる地域として、地理的条件・人口・交通事情・その他の社会的条件・介護保険給付等対象サービスを提供するための施設整備状況等を総合的に勘案し、おおむね30分以内に必要なサービスの提供が可能な区域を定めるものです。

本計画期間（平成27～29年度）においても、介護保険サービス・地域支援事業の利用実態を踏まえ、利用者の自由な選択を保障する観点から、本市全域を1つの日常生活圏域として、設定することとします。

5. 地域包括支援センターの設置方針

本市では、高齢者に関わる総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、地域のケアマネジャー支援等の包括的・継続的ケアマネジメントといったセンター業務を直営1ヶ所で運営しています。

また、中立、公正な立場からの事業運営や、市関係部署、関係機関、関係事業所等との連携のほか、市内介護サービス事業所のネットワーク化を図り、幅広い相談に対応しています。

第6期（平成27～29年度）計画期間中においても、地域包括支援センターは直営1ヶ所とした上で、事業委託を視野に入れ、さらに身近な相談窓口の設置等、体制整備の研究を行い、より効率的で効果的な事業運営を目指します。